2019年版 開発協力白書 日本の国際協力

世界を結び、未来を紡ぐ





はじめに:日本の国際協力の意義(要約)

財政状況が厳しく、少子高齢化対策や自然災害の復旧・対策など、日本国内で様々な課題が山積する中で、なぜ日本はODAで開発途上国を支援するのでしょうか。

現在、世界の人口約70億人のうち7億人以上の人が、1日の生活費が1.9ドル(200円)にも満たない水準でギリギリの暮らしをしています。困っている人がいる時は、助け合わなければならない、それは国としても同じことです。

日本も、第二次世界大戦後、戦後の荒廃の中から復興しました。東海道新幹線や東名高速道路など、日本の再建と発展のため必要不可欠であった基礎的なインフラは、米国などの先進国や世界銀行をはじめとする国際機関などからの支援によって整備されました。日本は、その「恩返し」として、途上国の経済発展を後押しするため、ODAを活用して支援を進めてきました。

広く世界を見渡せば、気候変動、自然災害、環境問題、感染症、難民問題など、一国では解決が難しい地球規模課題が山積し、深刻化しており、その影響も一国内にとどまらず、世界中に広がっています。そのような状況の中では、誰かのために行う善意は、巡り巡って自分に戻ってくるものです。たとえば、どこかの国で温暖化ガスの排出や海洋プラスチックごみの削減に協力することは、巡り巡って日本を取り巻く環境を良くすることにつながります。

これまでの日本のODAを通じた途上国への様々な分野での支援や人材育成は、今の日本に対する信頼につながっています。こうした信頼は、たとえば、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の招致や2025年大阪・関西万博の誘致の際、日本が各国から多くの支持を集めたことにも少なからずつながったと言えるでしょう。ODAは貴重な税金により実施していますので適切に活用し、途上国のために役立てていくことは言うまでもありません。日本は、世界が抱えている課題を解決することが、日本の平和と安全、そして繁栄につながるものとなるよう、これからも開発協力を行っていきます。

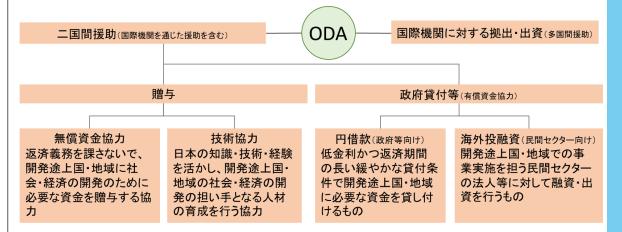
日本の政府開発援助(ODA)

○ODAとは?

政府開発援助(ODA:Official Development Assistance)とは、開発途上国・地域に対し、経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的として公的機関によって供与される贈与および条件の緩やかな貸付等のことです。その対象となる開発途上国・地域は、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)が作成するリストに掲載されています。

○ODAにはどのような種類があるか?

ODAには、開発途上国・地域を直接支援する二国間援助と、国際機関に対する拠出である多国間援助があります。



☆外務省ホームページ(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/index.html)でもODAに関する説明を掲載しています。

日本も貧しかった頃は、国際社会の支援 を受けて経済成長を成し遂げたんだよ!



第 I 部 2019年の日本の開発協力 ~世界を結んだ2019年、未来を紡いだ2019年~

1 世界を結んだ2019年

◆国際会議を通じてリーダーシップを発揮 6月のG20大阪サミット、8月の第7回アフリカ開発会議 (TICAD7)を主催したほか、9月に国連で開催されたSDGサミット2019において、安倍総理大臣自らが、世界が直面する開発課題やグローバルな課題について国際社会の議論をリードしたことを紹介。

◆質の高いインフラで世界を結ぶ

G20において「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が 承認されたことをはじめ、TICAD7、欧州連結性フォーラム、 ASEAN関連首脳会合等様々な国際会合における**質の高いイン フラ投資**促進のための日本のイニシアティブを紹介。

2 未来を紡いだ2019年

G20大阪サミット、TICAD7での、未来の社会を担う子どもや若者の教育・人材育成、キャパシティ・ビルディングやイノベーションを通じた持続可能な社会・発展の実現のための取組を紹介。

◆人に投資し、制度をつくる

G20での人的資本投資(質の高い教育、イノベーションを生み出す教育、強靱で包括的な未来を創る教育)、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進の取組や、TICADTでのABEイニシアティブ3.0、UHC拡大とアフリカ健康構想、質の高い教育、司法・警察・治安維持等の分野における人材育成等の取組を紹介。

◆イノベーションを促進する

G20での「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」、「マリーン (MARINE)・イニシアティブ」、女性のエンパワーメント、SDGs 達成のための科学技術イノベーション (STI for SDGs) 等の取組を紹介。



G20 2019 JAPAN

3 支出額から見た日本の政府開発援助の実績

- ◆ 2018年のODAの実績額は約141億6, 352万ドル(約1兆5, 642億円) (贈与相当額計上方式(GE方式)で計上)
- ◆ OECDの開発援助委員会 (DAC) 加盟国中、GE方式、支出総額ともに米、独、英に次ぐ第4位
- ◆ ODA対国民総所得 (GNI) 比 は0.28% (DAC諸国中16位)







課題別の取組 第川部

この資料では白書に掲 載している主な項目や 取組を紹介しています。

普遍的価値の共有、平和で

● 途上国のニーズに沿った法制度整備支

援・経済制度整備を「顔の見える開発協

国際機関、NGOと連携した難民・避難民支

援、对人地雷•不発弹対策、平和構築支援

● ミャンマー・ラカイン州避難民への人道支

援(国際機関やNGOを通じた水・衛牛、保

健・医療、教育等避難民及びホストコミュ

【コラム】バングラデシュの避難民キャン

プにおける人道支援プログラム)(JPF・

【コラム】コロンビアに対する対人地雷除

夫に係る支援(カンボジア・ラオスとの三

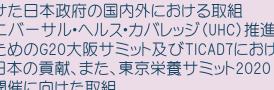
安全な社会の実現

力 |を诵じて支援

地球規模課題への取組と人間 中心の開発の促進

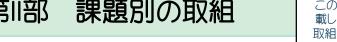
- 「人間の安全保障」推進のための取組(人間 の安全保障25周年シンポジウムの開催等)
- 2019年に逝去された緒方貞子元JICA理事長 及び中村哲医師の追悼コラム 【コラム】持続可能な開発目標(SDGs)達成に 向けた日本政府の国内外における取組
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 推進 のためのG20大阪サミット及びTICAD7におけ る日本の貢献、また、東京栄養サミット2020 の開催に向けた取組
- トでの議論や途上国の女性のエンパワーメ ントのための支援 【コラム】長谷部誠日本コニセフ協会親善大 使からのメッセージ 【コラム】スポーツ・フォー・トゥモローを诵じた 事例)
- ジョン」や「マリーン(MARINE)・イニシアティ
- 「『世界津波の日』2019高校生サミットin北海 道1の開催やミャンマーでの学校・地域防災





- 国際女性会議WAW!の開催、G20大阪サミッ 開発途上国へのスポーツ支援(南スーダンの
- 海洋プラスチックごみ問題対策(G20大阪サ ミットで合意した「大阪ブルー・オーシャン・ビ





「質の高い成長」の実現に 向けた協力

● 開発途上国の発展の基盤となる質の高 いインフラ投資の国際スタンダード化の 推進

【コラム】ジャカルタ都市高速鉄道(MRT) (基本設計から建設、運営維持管理まで 日本の技術とノウハウを導入して2019 年3月に部分開涌、現地の人材育成と雇 用創出にも貢献)

【コラム】「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) Iの実現に向けた取組の推進(カ ンボジアのシハヌークビル港やバング ラデシュの多目的商業港建設、フィリピ ン沿岸警備隊に対する多目的船供与の 事例等`





● 途上国の多様なニーズに応じた職業訓 練・産業人材育成を通じ、現地で新たな 雇用を創出

【コラム】アフリカの優秀な人材と日本 の中小企業をつなげるABEイニシア ティブ(自動車用潤滑油の中小企業で 研修し本国で活躍するセネガル人の事 例)



ニティの生活環境改善)

日本NGOによる支援)

角協力)



【コラム】日本人職員として、国連人道問 題調整事務所(OCHA)コンゴ民事務所に 勤務する木村真紀葉氏

第11部 地域別の取組

1 東アジア地域

- ◆ 日・ASEAN首脳会議において安倍総理が発表した「対ASEAN海外 投融資イニシアティブ」及び日ASEAN技術協力協定を通じた協力等
- ◆ 日・メコン首脳会議で発表された「2030年に向けた日メコンSDGs イニシアティブ」、「質の高いインフラ投資」成功例としてのミャンマーのティラワ経済特別区(ミャンマー)の事例
- ◆ 対中ODA新規採択終了及び技術協力や草の根・人間の安全保障 無償資金協力を通じた近年の対中ODA





有償資金協力により、 2019年5月に開通した バングラデシュのグム ティ第2橋

2 南アジア地域

- ◆ FOIP実現に向けた連結性・産業競争力の強化、社会経済インフラ整備支援(「ベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)」、都市交通システム整備計画(ダッカ、コロンボ)等)
- ◆ スリランカ、パキスタン等に対するテロ・治安対策支援
- ◆ スリランカ、モルディブ及びネパールに対する防災・災害対策支援、ブータンに対する人材育成支援等

3 大洋州地域

- ◆ 第8回太平洋・島サミット(PALM8)で発表された協力・支援方針に基づく支援(①自由で開かれた持続可能な海洋、②強靱かつ持続可能な発展の基盤強化、③人的交流・往来の活性化)や関係省庁間会議である「太平洋島嶼国協力推進会議」での支援方針の決定等
- ◆ 島嶼国における気候変動問題への対処支援(気象人材能力 強化等)



小学校で青年海外協力隊員がコミュニティ 主体の沿岸資源管理に関する啓発授業を実施(ソロモン諸島)



4 中南米地域

高齢化した邦人移住者の患者への対応強化の一環として、同病院の看護士等に日本語を教える日系社会青年海外協力隊員(ブラジル)

- ◆ ハリケーン被害への緊急支援(バハマ)、中南米・カリブ諸国 等への防災協力プロジェクト、地熱発電(コスタリカ・ボリビ ア)等の防災・環境問題への取組
- ◆ 熱帯病対策等の医療・衛生、教育分野(ハイチでの基礎教育施設建設、エクアドルでの算数オリンピック開催)、日系社会等への支援、コロンビアに対する地雷除去機材供与、ジャマイカへのパトロール艇等の供与
- ◆ ブラジル、チリ、アルゼンチンとの三角協力。
- ◆ ブラジル、コロンビア及びエクアドルにおける国際機関 (UNHCR、IOM及びWFP)との連携によるベネズエラ難民・移民 支援等

第11部 地域別の取組(続き)

5 欧州地域

- ◆ 「西バルカン協力イニシアティブ」に基づく西 バルカン諸国、及び旧ソ連諸国への支援
- ◆ 情勢が悪化したウクライナ東部の 避難民等への支援

小児病院において、草の根・人間の安全保障無償資金協力により供与された生化学自動分析装置を使用する職員(ウクライナ)



6 中央アジア・コーカサス地域

- ◆ 「中央アジア+日本」対話・第7回外相会合(地域の連結性とインフラの強靱性に対する支援・ 人材育成等)
- ◆ 「コーカサス・イニシアティブ」の下、国づくり のための人づくり支援とコーカサス地域の自 立的な発展のためのインフラ整備・ビジネス環 境整備を通じた支援等



日本人材開発センターでの生産管理 コース講義の様子

7 中東・北アフリカ地域

- ◆ シリア・イラク、およびその周辺国に対する支援
- ◆ 「シリアおよび地域の将来の支援に関する第3回ブリュッセル会合」において表明した総額約1.87億ドルの支援(避難民支援、若者の人材育成、女性のエンパワーメント等)の速やかな実施
- ◆ アフガニスタン支援
- ◆ 国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)支援閣僚級会合への茂木外務大臣 の出席及びUNRWAに対する合計1100万ドルの支援の表明



日本の支援により設立された女性センター において、シリア難民のための縫製技術講習が行われている様子(トルコ)



ジェリコ農産加工団地(JAIP) を訪問した安倍総理大臣

8 アフリカ地域

◆ TICAD7 の3本柱である①経済、②社会、③平和と安定のそれぞれに関し、① ABEイニシアティブ3.0、連結性強化・質の高いインフラ投資推進、②UHCの拡大推進、基礎医療アクセス・衛生環境改善、及び③安倍総理が提唱した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」、G5サヘル諸国(ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェール)に対する教育・職業訓練支援、治安対策機材供与、PKO人材育成強化等の貢献策



建設中の日本・コートジボワール 友好交差点



女性の健康づくりプロジェクトの一環で、妊産婦への 産前健診の聞き取りを行うNGO団体ジョイセフの職員 と現地スタッフ(ザンビア)

第IV部 多様なアクターとの連携促進および開発協力の発信取組

1 連携強化のための取組

◆ 官民連携:民間企業の途上国へのビジネス展開のための支援制度と実例を紹介

【コラム】株式会社秀農業によるブルキナファソにおける高品質イチゴ生産支援)

(FSDN

◆ NGOや市民社会、地方自治体や大学・ 教育機関との連携:JICA協力隊事業、 日本NGO連携無償資金協力、JICA草の 根技術協力等



カンボジアの教員 養成大学の学生た ちが環境教育の授 業を受ける様子(日 本NGO連携無償資 金協力事業)

【コラム】JICA草の根技術協力事業による長野県佐久市のタイにおける町ぐるみ高齢者ケア・包括プロジェクト

◆ 主要ドナー国(英、豪、米、EU)及び中 国との対話、G7、G20、OECDやUNDP等 国際機関との対話及び連携

2 開発協力の発信に向けた取組

◆ ODAメールマガジン、ODA広報ツイッター の開設、SNSでの情報発信、「ODAマン」の 活用(Youtube、シミュレーションゲーム 等)、グローバルフェスタJAPAN2019開催 等



外務省写真展「エールよとどけ!」 を眺めるODAマン

◆ 開発協力人材育成:ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度等を通じた国際機関等で働く邦人職員育成、能力強化

【コラム】国連人口基金(UNFPA)フィリピン 事務所代表として活躍する日本人職員 加藤伊織氏(JPO出身者)へのインタ ビュー

3 開発協力の適正性確保のための取組

- ◆ 不正腐敗の防止
- ◆ 国際協力事業関係者の安全対策
- ◆ 評価の実施

みんなの笑顔を日本から~こんな素敵な笑顔の便りが世界じゅうから届いています~

グローバルフェスタ2019写真展 「エールよとどけ!」に応募のあった展示 作品をのうち8点を紹介するページ



なお、本白書に掲載したコラムのうち6件は、SNSやODAメールマガジンを活用して広く公募を行い採用された案件です。